

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年 5月 13日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良 彰 TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月24日 定時株主総会開催日 平成17年 6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,951	(7.0)	1,220	(40.8)	1,302	(37.3)
16年3月期	12,105	(3.7)	866	(34.2)	948	(29.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	672	(7.9)	125 61	-	7.8	9.4	10.1
16年3月期	623	(206.8)	117 93	-	7.9	7.1	7.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,170,882株 16年3月期 5,184,549株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	35 00	0 0	35 00	195	27.9	2.1
16年3月期	30 00	0 0	30 00	153	25.4	1.9

(注) 17年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円 記念配当 5円
 16年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	14,154	9,201	65.0	1,641	27
16年3月期	13,539	8,114	59.9	1,578	67

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,592,549株 16年3月期 5,132,549株
 期末自己株式数 17年3月期 2,451株 16年3月期 202,451株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,625	570	343	0 0		
通期	13,868	1,350	816		30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 142円 82銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,908,647		2,136,549	
2		受取手形	1,512,788		1,769,735	
3		売掛金	2,437,813		2,364,498	
4		有価証券			31,302	
5		商品	291,187		196,369	
6		製品	614,354		596,631	
7		原材料	436,719		487,112	
8		仕掛品	652,040		734,234	
9		貯蔵品	10,260		19,296	
10		前払費用	16,933		11,891	
11		繰延税金資産	146,794		181,962	
12		為替予約	25,741		4,445	
13		その他	24,721		45,591	
		貸倒引当金	68,746		3,306	
		流動資産合計	8,009,256	59.2	8,576,313	60.6
固定資産						
1 有形固定資産						
	2	(1) 建物	2,359,345		2,360,874	
		減価償却累計額	971,624	1,387,720	1,047,388	1,313,485
		(2) 構築物	176,987		176,597	
		減価償却累計額	106,788	70,198	116,991	59,606
		(3) 機械及び装置	443,468		453,632	
		減価償却累計額	332,092	111,375	338,342	115,290
		(4) 工具器具及び備品	1,101,461		1,157,834	
		減価償却累計額	862,328	239,133	910,256	247,577
	1,2	(5) 土地	1,626,554		1,626,554	
		有形固定資産合計	3,434,982	25.4	3,362,514	23.8
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	29,707		33,379	
		(2) 電話加入権	10,622		10,622	
		(3) 水道施設利用権	1,928		1,773	
		無形固定資産合計	42,258	0.3	45,775	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	567,710		573,115		
(2) 関係会社株式	2	900,773		950,563		
(3) 出資金		62,447				
(4) 株主・従業員 長期貸付金		38,756		39,213		
(5) 関係会社長期貸付金		157,813		149,146		
(6) 破産・更生債権等		7,768		1,509		
(7) 長期前払費用		3,111		1,785		
(8) 繰延税金資産		259,790		298,114		
(9) 繰延ヘッジ損失	3	208,529		128,072		
(10) 長期性預金				200,000		
(11) 敷金及び保証金		76,168		77,818		
(12) その他		121,594		137,608		
貸倒引当金		70,339		106,035		
投資評価引当金		281,178		281,178		
投資その他の資産合計		2,052,944	15.1	2,169,732	15.3	116,788
固定資産合計		5,530,184	40.8	5,578,022	39.4	47,837
資産合計		13,539,441	100	14,154,336	100	614,894
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,354,368		1,243,809		
2 買掛金		801,549		779,702		
3 短期借入金	2	1,175,336		412,002		
4 1年内返済予定 長期借入金	2	309,070		233,120		
5 未払金		21,041		8,333		
6 未払費用		109,446		113,364		
7 未払法人税等		17,726		448,191		
8 未払消費税等		64,469		51,471		
9 前受金		97,766		117,653		
10 預り金		20,627		21,229		
11 前受収益		615		615		
12 賞与引当金		267,054		266,526		
13 設備支払手形		7,417		11,211		
14 繰延ヘッジ利益		25,741		4,445		
15 保証債務		469		12		
流動負債合計		4,272,700	31.6	3,711,690	26.2	561,009
固定負債						
1 長期借入金	2	399,160		246,440		
2 再評価に係る 繰延税金負債	1	129,517		129,517		
3 退職給付引当金		162,440		183,719		
4 役員退職金引当金		247,170		264,000		
5 為替予約	3	208,529		407,948		
6 その他		5,566		9,262		
固定負債合計		1,152,383	8.5	1,240,889	8.8	88,505
負債合計		5,425,083	40.1	4,952,580	35.0	472,503

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	1,040,875	7.7	1,207,795	8.5	166,920
資本剰余金						
1 資本準備金		1,584,335		1,751,219		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益				68,492	68,492	
資本剰余金合計		1,584,335	11.7	1,819,711	12.8	235,376
利益剰余金						
1 利益準備金		162,748		162,748		
2 任意積立金						
別途積立金		5,066,000		5,516,000		
3 当期末処分利益		702,561		759,254		
利益剰余金合計		5,931,309	43.8	6,438,002	45.5	506,693
土地再評価差額金	1	345,464	2.6	345,464	2.4	
その他有価証券評価差額金		93,888	0.7	84,017	0.6	9,870
自己株式	5	190,586	1.4	2,307	0.0	188,279
資本合計		8,114,357	59.9	9,201,755	65.0	1,087,398
負債・資本合計		13,539,441	100	14,154,336	100	614,894

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
売上高							
1 製品売上高		7,823,836			8,544,464		
2 商品売上高		4,281,876	12,105,713	100	4,406,904	12,951,368	845,655
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		566,373			614,354		
(2) 当期製品製造原価	4	4,577,803			4,790,505		
(3) 製品他勘定受入高	1	11,070			12,719		
合計		5,155,247			5,417,579		
(4) 製品他勘定振替高	2	34,239			32,568		
(5) 期末製品たな卸高		614,354			596,631		
製品売上原価		4,506,653			4,788,379		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		277,138			291,187		
(2) 当期商品仕入高		3,591,563			3,585,756		
(3) 商品他勘定受入高	1	47,164			35,116		
合計		3,915,866			3,912,060		
(4) 商品他勘定振替高	2	17,367			21,700		
(5) 期末商品たな卸高		291,187			196,369		
商品売上原価		3,607,311	8,113,964	67.0	3,693,991	8,482,371	368,406
売上総利益			3,991,748	33.0		4,468,997	477,249
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		105,919			109,004		
2 広告宣伝費		94,747			116,329		
3 貸倒引当金繰入額		30,185					
4 役員報酬		88,813			88,820		
5 給料手当		881,130			931,216		
6 賞与		201,168			239,522		
7 賞与引当金繰入額		150,584			147,112		
8 退職給付引当金繰入額		116,315			105,784		
9 役員退職金引当金繰入額		9,571			16,830		
10 法定福利費		167,376			169,682		
11 福利厚生費		22,623			24,851		
12 賃借料		151,920			136,904		
13 減価償却費		94,203			99,228		
14 公租公課		41,893			46,761		
15 交際費		10,962			11,959		
16 旅費交通費		121,969			121,268		
17 通信費		43,751			42,786		
18 試験研究費	3,4	518,808			537,919		
19 支払手数料		75,871			99,056		
20 車両費		15,759			18,045		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			
21 消耗品費		55,582			59,661			
22 その他		125,847	3,125,007	25.8	125,452	3,248,201	25.1	123,193
営業利益			866,740	7.2		1,220,796	9.4	354,055
営業外収益								
1 受取利息		5,711			6,392			
2 受取配当金	5	80,502			82,045			
3 為替差益					11,501			
4 その他		40,354	126,569	1.0	44,249	144,188	1.1	17,619
営業外費用								
1 支払利息		20,684			13,745			
2 手形売却損		4,070			1,205			
3 為替差損		5,927						
4 たな卸資産廃棄損		1,200			5,683			
5 たな卸資産評価損					28,017			
6 匿名組合投資損失		9,530			2,030			
7 新株発行費					10,255			
8 その他		3,199	44,614	0.4	1,392	62,330	0.4	17,716
経常利益			948,695	7.8		1,302,654	10.1	353,959
特別利益								
1 固定資産売却益	6	94						
2 投資有価証券売却益		187,011						
3 貸倒引当金戻入益		8,245	195,352	1.6	66,069	66,069	0.5	129,283
特別損失								
1 固定資産売却損	7	2,380						
2 固定資産除却損	8	11,756			5,434			
3 たな卸資産廃棄損		46,187						
4 たな卸資産評価損		20,615						
5 関係会社株式評価損		6,481						
6 為替予約評価損					279,876			
7 貸倒引当金繰入額					41,704			
8 役員退職慰労金		2,000	89,421	0.7		327,015	2.5	237,593
税引前当期純利益			1,054,626	8.7		1,041,708	8.1	12,917
法人税、住民税及び 事業税		26,045			436,000			
法人税等調整額		405,429	431,475	3.6	66,720	369,279	2.9	62,196
当期純利益			623,151	5.1		672,429	5.2	49,278
前期繰越利益			70,279			86,824		16,544
土地再評価差額金取崩額			9,130					9,130
当期末処分利益			702,561			759,254		56,693

(3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月23日)(予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			702,561		759,254
利益処分数額					
1 配当金		153,976		195,739	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		11,760 (1,000)		22,890 (1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		450,000	615,736	460,000	678,629
次期繰越利益			86,824		80,625

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	30 00	0 00	30 00	35 00	0 00	35 00
特別配当	15 00	0 00	15 00	15 00	0 00	15 00
上場記念配当	15 00	0 00	15 00	15 00	0 00	15 00
	0 00	0 00	0 00	5 00	0 00	5 00

重要な会計方針

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>5～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利 用分については、社内における利用可能期間(5 年)、販売目的分については、見込有効期間(3年) に基づいております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～65年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	4～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～20年
建物	5～65年																
構築物	7～45年																
機械及び装置	5～12年																
工具器具及び備品	4～20年																
建物	5～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～12年																
工具器具及び備品	2～20年																

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>匿名組合投資損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に3,653千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 長期性預金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期はその他の資産のその他に900千円含まれております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,900千円であり、前事業年度における投資その他の資産のその他に含まれている当該出資の額は62,447千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">185,996千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">295,121千円</p>																																								
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">558,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,104</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,428千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,390</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">120,403</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,750千円</td> </tr> </table>	建物	558,068千円	土地	1,078,118	投資有価証券	197,104	関係会社株式	12,137	計	1,845,428千円	短期借入金	832,426千円	1年内返済予定長期借入金	203,390	受取手形割引高	120,403	長期借入金	272,530	計	1,428,750千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">522,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,970</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,096千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,280</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,665千円</td> </tr> </table>	建物	522,870千円	土地	1,078,118	投資有価証券	139,970	関係会社株式	12,137	計	1,753,096千円	短期借入金	362,002千円	1年内返済予定長期借入金	110,280	受取手形割引高	12,133	長期借入金	162,250	計	646,665千円
建物	558,068千円																																								
土地	1,078,118																																								
投資有価証券	197,104																																								
関係会社株式	12,137																																								
計	1,845,428千円																																								
短期借入金	832,426千円																																								
1年内返済予定長期借入金	203,390																																								
受取手形割引高	120,403																																								
長期借入金	272,530																																								
計	1,428,750千円																																								
建物	522,870千円																																								
土地	1,078,118																																								
投資有価証券	139,970																																								
関係会社株式	12,137																																								
計	1,753,096千円																																								
短期借入金	362,002千円																																								
1年内返済予定長期借入金	110,280																																								
受取手形割引高	12,133																																								
長期借入金	162,250																																								
計	646,665千円																																								
<p>3 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">212,969千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,529千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	212,969千円	繰延ヘッジ利益	4,440	差引	208,529千円	<p>3</p>																																		
繰延ヘッジ損失	212,969千円																																								
繰延ヘッジ利益	4,440																																								
差引	208,529千円																																								
<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	16,800,000株	発行済株式総数		普通株式	5,335,000株	<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,595,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	16,800,000株	発行済株式総数		普通株式	5,595,000株																								
会社が発行する株式の総数																																									
普通株式	16,800,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	5,335,000株																																								
会社が発行する株式の総数																																									
普通株式	16,800,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	5,595,000株																																								
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">202,451株</td> </tr> </table>	普通株式	202,451株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,451株</td> </tr> </table>	普通株式	2,451株																																				
普通株式	202,451株																																								
普通株式	2,451株																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
受取手形割引高 260,728千円 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 93,888千円であります。	受取手形割引高 15,095千円 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 84,017千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	270千円	18,988千円	材料他勘定振替高からの受入額	3,585千円	7,133千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額		24,706	仕掛品他勘定振替高からの受入額		23,157
商品他勘定振替高からの受入額	3,940		商品他勘定振替高からの受入額	8,941	
製品他勘定振替高からの受入額		3,218	製品他勘定振替高からの受入額		4,682
販売費及び一般管理費	5,799	251	販売費及び一般管理費	192	142
製造経費	1,060		計	12,719千円	35,116千円
計	11,070千円	47,164千円			
2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	439千円	8,098千円	原材料費	460千円	5,485千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	5,833	1,406	仕掛品他勘定受入高への振替額	8,433	1,696
販売費及び一般管理費	13,353	2,173	販売費及び一般管理費	5,848	2,177
製造経費	1,218	1,081	製造経費	241	655
商品他勘定受入高への振替額	3,218		商品他勘定受入高への振替額	4,682	
製品他勘定受入高への振替額		3,940	製品他勘定受入高への振替額		8,941
営業外費用	97	661	営業外費用	8,016	1,206
固定資産	7,320	4	固定資産	4,884	1,538
特別損失	2,756		計	32,568千円	21,700千円
計	34,239千円	17,367千円			
3 試験研究費には、賞与引当金繰入額28,415千円及び減価償却費82,743千円が含まれております。			3 試験研究費には、賞与引当金繰入額29,679千円及び減価償却費63,632千円が含まれております。		
4 一般管理費に含まれる研究開発費は518,808千円です。			4 一般管理費に含まれる研究開発費は537,919千円です。		
5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。			5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			6		
		94千円			
機械及び装置					
計		94千円			
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。			7		
		2,380千円			
土地					
計		2,380千円			
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
		858千円			83千円
建物			構築物		
機械及び装置		639	機械及び装置		1,364
工具器具及び備品		3,835	工具器具及び備品		3,778
原状回復費用他		6,423	長期前払費用		206
計		11,756千円	計		5,434千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具及び備品	有形固定資産 工具器具及び備品
取得価額相当額 35,230千円	取得価額相当額 82,483千円
減価償却累計額相当額 15,676	減価償却累計額相当額 28,554
期末残高相当額 19,554千円	期末残高相当額 53,929千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,143千円	1年以内 15,088千円
1年超 13,411	1年超 38,840
計 19,544千円	計 53,929千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 13,517千円	支払リース料 12,878千円
減価償却費相当額 13,517	減価償却費相当額 12,878
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,594,388	2,977,311

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,162,248	2,545,171

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 108,664千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 22,629</p> <p>未払社会保険料否認 13,627</p> <p>その他 1,872</p> <p style="text-align: right;">計 146,794千円</p> <p>固定資産</p> <p>土地再評価差額金(損) 217,386千円</p> <p>投資評価引当金損金算入限度超過額 114,411</p> <p>役員退職金引当金否認 100,573</p> <p>退職給付引当金否認 66,096</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 26,206</p> <p>その他 17,773</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 65,272</p> <p style="text-align: right;">小計 477,176千円</p> <p>評価性引当額 217,386千円</p> <p style="text-align: right;">計 259,790千円</p> <p>繰延税金資産合計 406,584千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地再評価差額金(益) 129,517千円</p> <p>其他有価証券評価差額金(益) 65,272</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 65,272</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 129,517</p> <p>差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額 277,066千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 108,449千円</p> <p>未払事業税否認 40,026</p> <p>たな卸資産評価損否認 19,788</p> <p>未払社会保険料否認 13,339</p> <p>その他 655</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 297</p> <p style="text-align: right;">計 181,962千円</p> <p>固定資産</p> <p>土地再評価差額金(損) 217,386千円</p> <p>投資評価引当金損金算入限度超過額 114,411</p> <p>役員退職金引当金否認 107,421</p> <p>退職給付引当金否認 74,755</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 41,902</p> <p>その他 17,593</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 57,970</p> <p style="text-align: right;">小計 515,501千円</p> <p>評価性引当額 217,386千円</p> <p style="text-align: right;">計 298,114千円</p> <p>繰延税金資産合計 480,077千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>其他有価証券評価差額金(益) 297千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 297</p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <p>固定負債</p> <p>土地再評価差額金(益) 129,517千円</p> <p>其他有価証券評価差額金(益) 57,970</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 57,970</p> <p style="text-align: right;">計 129,517</p> <p>繰延税金負債合計 129,517</p> <p>差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額 350,559千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.52</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 3.03</p> <p>住民税均等割等 1.71</p> <p>試験研究費の総額に係る税額控除 3.66</p> <p>その他 0.78</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率 35.45%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,578円67銭	1株当たり純資産額	1,641円27銭
1株当たり当期純利益	117円93銭	1株当たり当期純利益	125円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	623,151千円	損益計算書上の当期純利益	672,429千円
普通株式に係る当期純利益	611,391千円	普通株式に係る当期純利益	649,539千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金	11,760千円	利益処分による役員賞与金	22,890千円
普通株式の期中平均株式数	5,184,549株	普通株式の期中平均株式数	5,170,882株

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年3月2日	公募による増資	200,000	256,772,000	128,400,000
平成17年3月23日	第三者割当による増資	60,000	77,031,600	38,520,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成17年6月23日付予定）

新任取締役候補

取締役 大場 春祥（現 営業本部副本部長）

11. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,969,734 (102,299)	% 32.8 (2.6)	千円 4,082,437 (99,985)	% 31.5 (2.4)
	液体クロマトグラフ	2,898,421 (313,049)	23.9 (10.8)	3,504,206 (367,595)	27.1 (10.5)
	そ の 他	955,679 (31,289)	7.9 (3.3)	957,820 (11,129)	7.4 (1.2)
	小 計	7,823,836 (446,638)	64.6 (5.7)	8,544,464 (478,710)	66.0 (5.6)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,403,373 (9,152)	11.6 (0.7)	1,229,399 (6,122)	9.5 (0.5)
	液体クロマトグラフ	1,273,791 (40,669)	10.5 (3.2)	1,379,470 (46,271)	10.6 (3.4)
	そ の 他	1,604,712 (6,138)	13.3 (0.4)	1,798,034 (5,934)	13.9 (0.3)
	小 計	4,281,876 (55,960)	35.4 (1.3)	4,406,904 (58,327)	34.0 (1.3)
合 計		12,105,713 (502,598)	100 (4.2)	12,951,368 (537,038)	100 (4.1)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

12. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 4,103,261	千円 305,409	% 22.5	千円 4,048,819	千円 271,792	% 36.7
	液体クロマトグラフ	3,102,915	292,593	21.6	3,335,676	124,063	16.7
	そ の 他	933,196	59,239	4.4	992,168	93,587	12.6
	小 計	8,139,373	657,242	48.5	8,376,664	489,443	66.0
商 品	ガスクロマトグラフ	1,389,700	64,709	4.8	1,207,624	42,934	5.8
	液体クロマトグラフ	1,398,052	197,851	14.6	1,259,883	78,264	10.5
	そ の 他	1,823,230	435,870	32.1	1,493,188	131,023	17.7
	小 計	4,610,983	698,430	51.5	3,960,695	252,222	34.0
合 計		12,750,356	1,355,673	100	12,337,360	741,665	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。